



はっとり友則県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855

千葉市中央区市場町2番13号

電話 043 (227) 7411

国に負担軽減要望を 債務に苦しむ東葉高速鉄道

緑の住宅都市として発展する八千代市選出の服部友則県議(二期)は、県議会に送ってくれた大勢の市民の負託にこたえようと頑張っています。県議会のニューリーダーと期待される服部県議は、二月県議会で登壇し、一般質問を行いました。

八千代市民の重要な交通手段である東葉高速鉄道の債務問題を取り上げたほか、教育や介護問題における県の施策を質しました。服部県議の質疑を特集します。



2月県議会で登壇し一般質問をする服部友則県議

国に負担軽減要望を

2月県議会一般質問 八千代市特集

服部議員 東葉高速鉄道は地元にとって非常に重要な鉄道であり、利用者も年々増えているとのことだが、鉄道事業としては黒字であるにもかかわらず、その黒字のほとんどが鉄道を建設した、現在の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構への利払いに消えてしまい、開業以来、赤字が続くなど厳しい経営状況にある。

総合企画部長 東葉高速鉄道については、昭和四十七年の都市交通審議会において、当時の営団地下鉄東

西線を勝田台まで延伸することが答申され、営団も免許申請を行いました。国により、第三セクターを経営主体とし、P線方式により建設するという調整案が示された経緯があります。

このP線方式を採用した結果、建設費の93%を有利子資金で調達することとなり、また、開業が当初計画より三年遅れたために建設費が増加し、多額の有利子負債を抱えることとなりました。

この地域の鉄道建設は、地元の長年の強い要望により実現しましたが、現在の東葉高速鉄道の多額の長期債務については、当時の鉄道建設方式の影響を受けていると考えられます。

服部議員 東葉高速鉄道の債務の問題の解決のためには様々な方策があると思う。一つ目は、国の責任において処置してもらう。国では、地方の努力も必要だといっているが、八千代市では、平成二十五年に沿線整備が終わることから、自治体の努力も限界に来ている。

また、昨年十二月には、十二月県議会で意見書が採択されたことも踏まえ、国土交通大臣あてに、鉄道・運輸機構の利益剰余金を東

葉高速鉄道の債務軽減に活用することを要望したところでございます。

今後、国に対して利益剰余金を財源とするなど長期債務の軽減措置を講じるよう、あらゆる機会を通じて、強く要望してまいりたいと考えております。

東京メトロと統合理想

車両基地売却で負債圧縮

要望 服部議員 東葉高速鉄道は、収用委員会がないために地権者の同意が得られず工事が長期化したことや、P線方式しか整備ができなかったなど、たび重なる制度上のハンデにより、現在の経営に至っていることを認識している。

東葉高速鉄道の問題の解決のためには様々な方策があると思う。一つ目は、国の責任において処置してもらう。国では、地方の努力も必要だといっているが、八千代市では、平成二十五年に沿線整備が終わることから、自治体の努力も限界に来ている。

もう一つは東葉高速鉄道と東京メトロの経営統合。東葉高速とメトロとの間であった話だが、東西線の深川の付近にメトロの車両基地があり、これを売却すれば千五百億から二千億円になること、東葉高速鉄道が緑が丘に保有している車両基地と交換することで、資金を債務返済にまわせば、負債が千五百億から

千億に圧縮される可能性があり、将来的には、東葉高速鉄道とメトロを統合するのが理想的だと考える。

また、機構に対して毎年決められた利率で金利を支払っているわけですが、特別会計の剰余金が、結果として一般会計に充てられてしまつては、何のために支払っているのか分からなくなつてしまうので、負債の低利子化あるいは無償化も含め、今後も国に要請していくべきだと考えますので、知事の強力なリーダーシップをお願いしたい。

葉高速鉄道の債務軽減に活用することを要望したところでございます。

今後、国に対して利益剰余金を財源とするなど長期債務の軽減措置を講じるよう、あらゆる機会を通じて、強く要望してまいりたいと考えております。

PROFILE/服部友則県議

経歴

- 昭和32年5月 八千代市生れ
- 昭和51年3月 県立船橋高校卒
- 昭和56年3月 山梨大学教育学部卒
- 昭和58年1月 八千代市議初当選(6回当選)
- 平成15年4月 八千代市議会議員初当選
- 平成19年1月 八千代市議会議員再選

現職

- 県議会 商工労働企業常任委員会副委員長
- 千葉県 国土利用計画地方審議会委員
- 八千代市卓球連盟会長
- 八千代市防災協会会長
- 八千代市野球協会理事

県政や八千代市のご相談、ご意見を聞かせてください

はっとり友則

県議事務所

〒276-0034

八千代市八千代台西 2-4-18

TEL. 047-485-1400

FAX. 047-485-1443

循環型地域医療連携システム

「かかりつけ医」重要な役割



県議会の自席で再質問をする服部友則県議員

服部議員 県政に関する世論調査の県政への要望に関連してうかがうが、かかりつけ医を持つ県民の割合を増やしていくために、県としてどのような取り組みをしていくのか。

の診療技術向上や病院との連携を深める研修会などを実施するとともに、診療所などに県民向けの啓発ポスターを掲示しております。

住民への広報事業などにおいて、県民に「かかりつけ医」を持つていただけるよう、普及啓発を行ってまいります。

をきちつと皆が持つ、言葉を変えれば県民の一人ひとりが主治医を持つことが大事であると思うので、県の取り組みについて強く要望する。

今後とも、計画的な整備促進に努めてまいります。

服部議員 介護付き有料老人ホームに設置主体となるのはやむを得ないが、医療ケアが必要な方や重度

の要介護者なども入居することから、医療法人が設置主体になることが理想であると思う。

当初は民間が設置主体で良いが、なるべく医療法人が設置主体となるよう県として指導をお願いしたい。

知事 県が進める「循環型地域医療連携システム」が円滑に機能し、県民が病状に応じて最適な医療機関を受診できるようにするためには、初期診療や在宅療養を支援する「かかりつけ医」の役割が極めて重要であり、多くの県民に地域の診療所を「かかりつけ医」として持つていただくことが鍵となると考えております。

そのためには、県医師会を通じて、「かかりつけ医」

服部議員 私たち家族は在宅で父を介護しています。その経験から高齢者の居住施設として、介護付き有料老人ホームなどの整備を一層促進すべきであると考えているが、現状と今後の見込みはどうか。

知事 介護保険法に基づく指定基準を満たした有料老人ホームなどは、入居している要介護者などに対して食事、入浴、排せつなどの介護サービスを行う「介護付き有料老人ホーム」などとなることができます。

介護付き有料老人ホームなどの整備状況は、平成二十二年の実績で、要介護者のみを対象とする「介護専用型」は、県の介護保険事業支援計画の整備目標数三百三十人に対して百七十六人で、整備率は53%であり、要介護者以外の者も対象とする「混合型」は、整備目標数一万二千七百二人に対して一万千九百九十一人で、整備率は88%となつて

服部議員 県道幕張八千代線八千代台駅入口交差点の改良事業の進捗状況と今後の見通しはどうか。

県土整備部長 八千代台駅入口交差点は、県道北側の和太田方面から東習志野方面への右折レーンがないこ

とから、右折する車が後続の直進車や駅に向かう左折車の妨げとなり、渋滞が発生しています。

県では、この対策として安全で円滑な通行を図るため、地元関係者と協議を重ねながら右折レーンの設置や歩道の整備を進めてきたところです。

先般、右折レーンの設置に必要な用地が取得できたことから、平成二十三年度に工事着手し、早期完成を図ります。

介護老人ホームは医療法人が設置を

介護付き有料老人ホームなどの整備状況は、平成二十二年の実績で、要介護者のみを対象とする「介護専用型」は、県の介護保険事業支援計画の整備目標数三百三十人に対して百七十六人で、整備率は53%であり、要介護者以外の者も対象とする「混合型」は、整備目標数一万二千七百二人に対して一万千九百九十一人で、整備率は88%となつて

八千代台駅入り口交差点 右折レーンで渋滞解消

服部議員 青少年が使用する携帯電話などのフィルタリングについて、県ではどのように考え取り組んでいるのか。

環境生活部長 昨年十二月に、国に対し、フィルタリング解除の厳格化などの法改正を行うよう、九都県市首脳会議が共同で申し入れを行ったところです。

今後、青少年を有害サイトに起因するトラブルや犯罪被害から守るため、千葉県青少年健全育成条例の改正を、できる限り早急に進めてまいります。

指導重点校で

県内高校活性化

服部議員 「進学指導重点校」と「自己啓発指導重点校」の目的と指定状況はどうか。

教育長 各重点校の目的は、校長を中心に教員が高い目的意識を持ち、各学校の状況に応じた特色ある学校づくりを一層推進し、その成果を県全体の高校の活性化につなげることにあります。

また、「自己啓発指導重点校」は、生徒一人一人の自己実現ができるよう、きめ細

かな指導・援助が必要と考えられる学校のうち、地域の要望や生徒の実態などを考慮して、現在は四校を指定しています。

服部議員 生徒のための特色ある学校づくりのために、指導重点校の制度は素晴らしい制度であり、今後も取り組みを続けてほしい。また、熱意ある先生方を教員採用の段階で確保してほしい。

また、「自己啓発指導重点校」では、生徒が基本的な生活習慣を確立し、積極的に授業に取り組めるよう指導を徹底するとともに、習熟度別の授業や少人数指導での学び直しなど、きめ細かな学習指導により、中途退学者や長期欠席者の割合が着実に減少しています。

また、「自己啓発指導重点校」では、生徒が基本的な生活習慣を確立し、積極的に授業に取り組めるよう指導を徹底するとともに、習熟度別の授業や少人数指導での学び直しなど、きめ細かな学習指導により、中途退学者や長期欠席者の割合が着実に減少しています。

八千代市特集

2月県議会一般質問

地域の声を県政へ はっとり友則県議